

NIHON PARKERIZING CO.,LTD.

第130期 報告書

2014.4.1～2015.3.31



日本パーカライジング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第130期の期末報告書をお届けするにあたりご挨拶申し上げます。

皆様ご承知の通り、当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果により、緩やかな回復を続けていくと思われ、また先進国を中心とした海外経済の回復に伴い輸出が持ち直すなど、景気回復への期待感が高まっております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、国内の金属表面改質市場の停滞感が強まるなか、ユーザーニーズであります高品質、低コストにつながる高付加価値技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため生産設備の増強を図っております。また、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力するなど、企業体質の強化と収益の向上に取り組んでまいりました。この結果、業績につきましては、後述の通りとなりました。

なお、当期の期末配当金につきましては、当期業績を勘案し、中間配当金と同じく1株につき15円とさせていただきます。

当社グループを取り巻く環境は、中国や欧州経済の不振やリスクやギリシャ財政問題、金融緩和策の長期化によるバブルリスクなど、国内外で先行きが不透明な状況で推移すると思われませんが、先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、引き続き生産増強のための設備投資を積極的に進め、株主の皆様の期待に応えるべく業績の向上に全力を傾注する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月



取締役会長

小野 駿



取締役社長

里見多一

1. 当社グループの概況

(1) 事業の経過及びその成果

当期における世界経済は、利上げが予測される米ドルが高値で推移するとともに、出遅れ感の強かった日欧株価は金融緩和を背景に回復基調で推移いたしました。一方、国内経済は、円安の定着などにより企業収益が改善するなど、景気回復の期待感が高まってまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要取引先であります自動車業界では、国内販売の伸び悩みから在庫調整が進み、国内自動車生産は低い水準で推移し、また、鉄鋼業界でも、鉄鋼需要は改善されつつあるものの、中国の鉄鋼メーカーの高炉増産による供給過剰など、厳しい需給環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループでは、国内の金属表面改質市場の停滞感が強まるなか、ユーザーニーズであります高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図ってまいりました。さらには、将来の市場優位性を確保するべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動にも注力してまいりました。また、遊休地の有効活用のために太陽光発電所を建設するなど、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当期の連結業績は次の通りとなりました。

売上高は、102,514百万円（前期比2.7%増）、営業利益は、14,850百万円（前期比3.5%減）となりました。経常利益は、17,453百万円（前期比3.3%減）となり、当期純利益は、9,975百万円（前期比1.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次の通りであります。

(薬品事業)

売上高は43,372百万円（前期比3.6%増）、営業利益は11,484百万円（前期比1.3%減）となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性・耐摩耗性・潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内の薬品事業が低調に推移いたしましたが、中国、韓国、インドなどの売上拡大に伴い増収で推移する一方、円安に伴う原料コストの増加と海外の主力でありますタイの自動車生産が低調に推移したことから、増収減益となりました。

(装置事業)

売上高は20,803百万円（前期比0.7%増）、営業利益は1,063百万円（前期比19.1%減）となりました。当事業部門は、輸送機器業界向けを中心に前処理設備・塗装設備・粉体塗装設備などを製造・販売しております。海外では減収で推移いたしましたが、国内は増収で推移し、前期と同様に200億円台の売上高となりました。その一方で受注獲得のための競争が厳しさを増していることから、増収減益となりました。

(加工事業)

売上高は35,839百万円（前期比6.0%増）、営業利益は6,607百万円（前期比2.8%増）となりました。当事業部門は、熱処理加工・防錆加工・めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内の加工事業は、熱処理加工が自動車部品メーカーの生産拠点の海外シフトの影響を受け厳しい状況にあるなか、防錆加工が比較的堅調に推移いたしました。海外においては主力のタイが低調に推移し、インドネシアでは人件費等の高騰などが響き減益となるなど、厳しい状況で推移しましたが、中国、ベトナムなどの加工事業が堅調であったことから、増収増益となりました。

(その他)

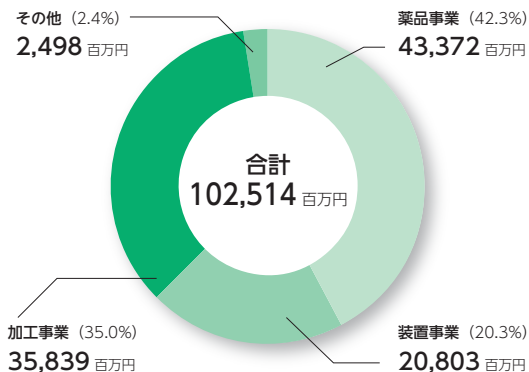
売上高は2,498百万円（前期比27.7%減）、営業利益は203百万円（前期比59.6%減）となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業などを営んでおります。当期より当セグメント対象の連結子会社1社が持分法適用会社に移行されたことに伴い、減収減益となりました。

(事業種類別セグメント売上高明細)

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	区 分	売 上 高	
		金 額	構 成 比
薬 品 事 業		43,372	42.3%
装 置 事 業		20,803	20.3%
加 工 事 業		35,839	35.0%
そ の 他		2,498	2.4%
合 計		102,514	100.0%

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



(2) 設備投資等の状況

当期中に実施した設備投資の総額は10,020百万円であり、事業セグメント別の主なものは次の通りであります。

当期に完成した主要な設備

加工事業 パーカーツルテック(株) 熱処理加工工場の建屋及び設備の増設

加工事業 佛山パーカー表面改質 熱処理加工工場の建屋及び設備の増設

当期において継続中の主要な設備

加工事業 パーカーツルテックメキシコ(株) 熱処理加工工場の建屋及び設備の新設

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、先進国の景気拡大が世界経済を牽引することが期待されますが、全般的には力強さには欠けたものとなっております。原油価格の下落は、原油輸入国の景気拡大の一助とはなるものの、資源国経済には打撃を与えております。国内経済は雇用環境の改善や円安の定着など、徐々に明るさも取り戻してきていると推測されますが、中国や欧州経済の下振れリスクやギリシャの財政問題、金融緩和策の長期化によるバブルリスクなど、国内外で先行き不透明な状況となっております。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループでは、表面改質市場における当社の優位性を確保するため、原点回帰をスローガンとして、先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、企業体質の強化と収益力の向上のため、事業全般にわたる原価低減活動の推進、連結経営の効率向上及び生産増強のための設備投資を今後とも積極的に進めてまいります。

(5) 主要な事業内容

薬品事業 金属表面処理剤、防錆油、圧延油、塗料、工業用洗浄剤、無電解ニッケルめっき液の製造・販売他

装置事業 金属表面処理装置、塗装機器等の製造・販売他

加工事業 防錆加工、熱処理加工他

その他 建物のメンテナンス工事、金属板試験片（テストパネル）の製造・販売

(6) 従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
薬品事業	1,337名	59名
装置事業	305名	29名
加工事業	1,705名	158名
その他	215名	7名
全社（共通）	234名	7名
合計	3,796名	260名

(7) 財産及び損益の状況の推移

①当社グループの財産及び損益の状況の推移

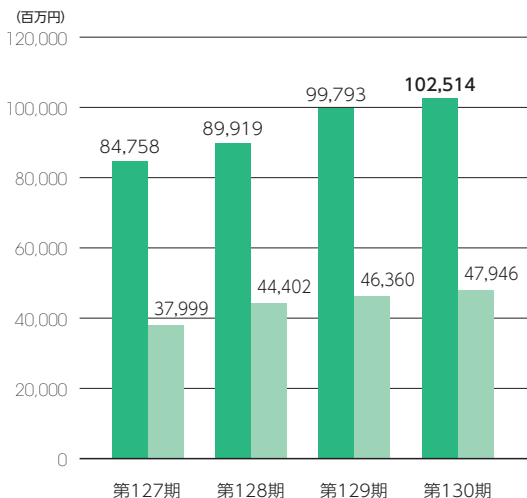
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第127期 (23.4～24.3)	第128期 (24.4～25.3)	第129期 (25.4～26.3)	第130期 (26.4～27.3)
売 上 高	84,758	89,919	99,793	102,514
経 常 利 益	12,901	15,179	18,046	17,453
当 期 純 利 益	6,314	8,463	10,142	9,975
1株当たり当期純利益	101円90銭	136円59銭	163円70銭	(注)80円45銭
総 資 産 額	130,517	146,739	165,914	187,116

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。
 3. 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

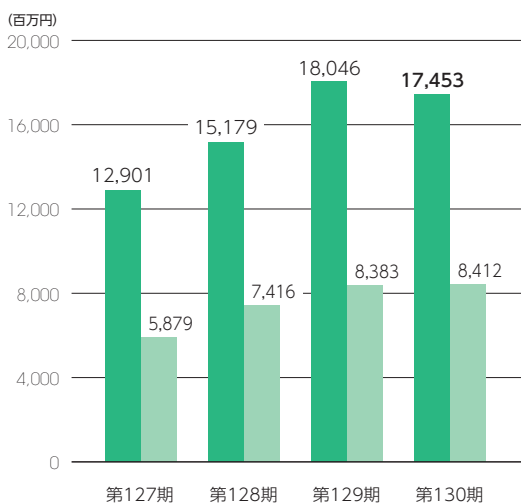
●売上高

■ 期末 ■ 中間



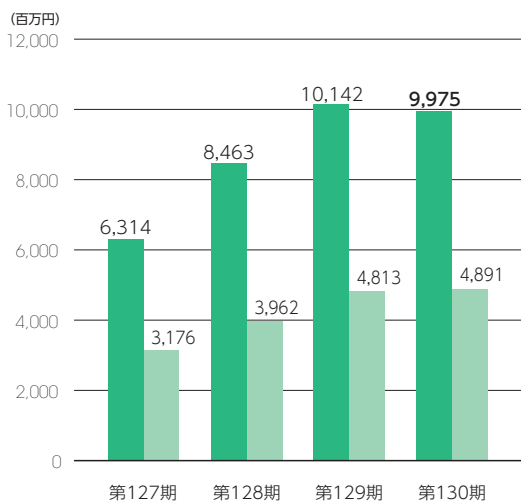
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



②当社の財産及び損益の状況の推移

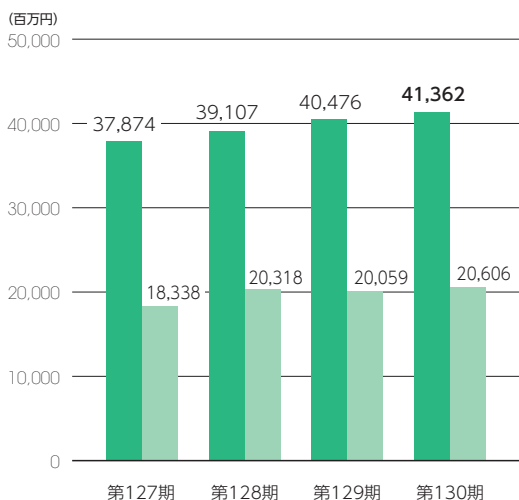
(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	第127期 (23.4～24.3)	第128期 (24.4～25.3)	第129期 (25.4～26.3)	第130期 (26.4～27.3)
売 上 高	37,874	39,107	40,476	41,362
経 常 利 益	6,861	8,008	8,021	8,050
当 期 純 利 益	3,894	5,435	5,363	5,455
1株当たり当期純利益	61円39銭	85円69銭	84円57銭	(注)43円02銭
総 資 産 額	73,260	80,937	85,242	95,955

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均株式数に基づき算出しております。
 3. 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純利益を算定しております。

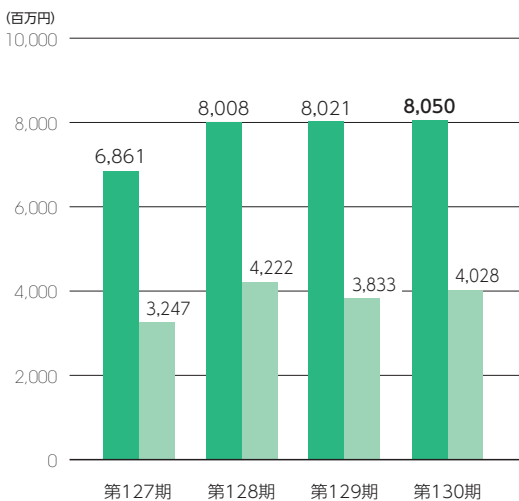
●売上高

■ 期末 ■ 中間



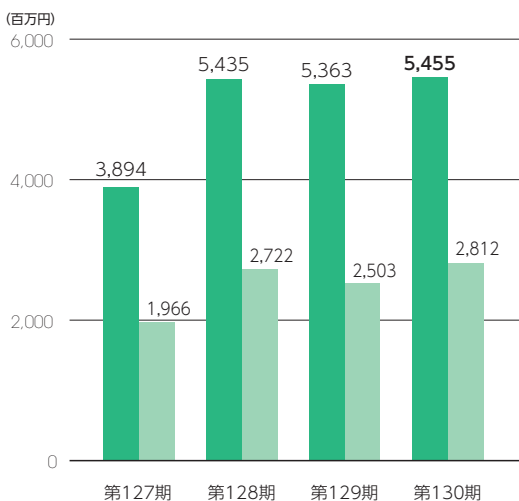
● 経常利益

■ 期末 ■ 中間



● 当期純利益

■ 期末 ■ 中間



2. 当社の取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役名誉会長	里 見 菊 雄	
代表取締役会長	小 野 駿	最高経営責任者
代表取締役社長	里 見 多 一	最高執行責任者
常 務 取 締 役	里 見 康 夫	国際本部長
常 務 取 締 役	宮 脇 憲	技術本部長
常 務 取 締 役	諸 我 修	製品事業本部長
取 締 役	田 部 修 士	管理本部長
取 締 役	荻 野 陸 雄	総合技術研究所長
取 締 役	吉 武 教 晃	関西事業部長
取 締 役	荒 木 達 也	関東事業部長
取 締 役	森 田 良 治	製品事業本部副本部長
取 締 役	渡 邊 正 高	加工事業本部長
常 勤 監 査 役	笠 倉 寿 雄	
常 勤 監 査 役	菅 博 敏	
監 査 役	西 村 光 治	弁護士(弁護士法人松尾総合法律事務所)
監 査 役	武 田 嘉 和	ニッセイ・リース株式会社代表取締役社長、 京浜急行電鉄株式会社社外取締役

(注) 監査役 笠倉寿雄、西村光治、武田嘉和の3氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

3. 株式の状況

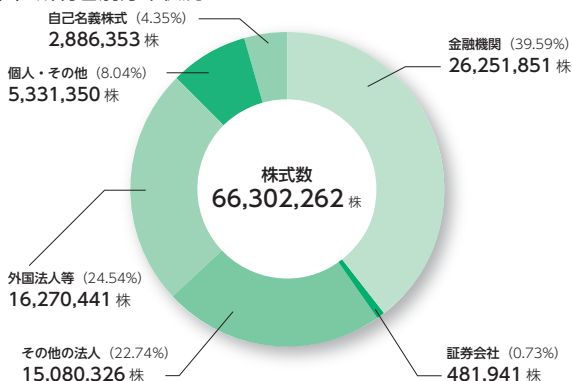
- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 150,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 66,302,262株 |
| (3) 当期末株主数 | 3,662名 |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
日本生命保険相互会社	3,596	5.67
明治安田生命保険相互会社	2,789	4.39
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 新日鐵住金退職金口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,664	4.20
株式会社 千葉銀行	2,382	3.75
株式会社 雄 元	2,354	3.71
公益財団法人 里見奨学会	2,316	3.65
株式会社 みずほ銀行	2,113	3.33
ノーザントラストカンパニー(エービーエフシー) リ15ピースーティートレーシーアアカウント	1,960	3.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,858	2.93
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,581	2.49

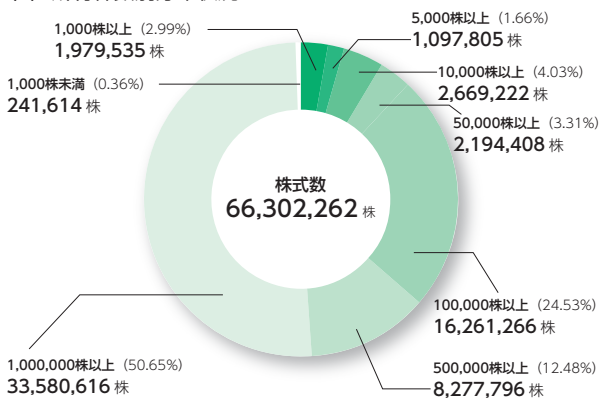
(注) 1. 当社は、自己株式2,886千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) 所有者別分布状況

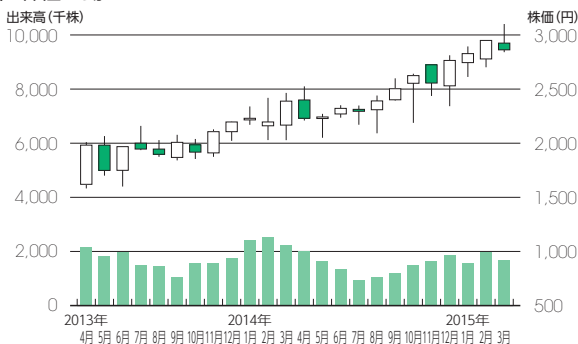


(6) 所有株数別分布状況



(7) 株価の動き

(東京証券取引所における市場相場)



連結財務諸表

連結貸借対照表

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	89,812	86,015
現金及び預金	38,835	38,005
受取手形及び売掛金	32,675	30,167
有 価 証 券	2,090	3,649
た な 卸 資 産	10,765	10,238
繰 延 税 金 資 産	1,425	1,456
そ の 他	4,190	2,635
貸 倒 引 当 金	△ 169	△ 137
固 定 資 産	97,303	79,899
有 形 固 定 資 産	50,911	42,772
建 物 及 び 構 築 物	16,393	13,747
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	12,851	10,141
土 地	15,235	15,375
建 設 仮 勘 定	4,481	2,450
そ の 他	1,949	1,057
無 形 固 定 資 産	1,616	2,697
の れ ん	466	689
そ の 他	1,149	2,008
投 資 そ の 他 の 資 産	44,775	34,428
投 資 有 価 証 券	32,376	23,916
長 期 貸 付 金	250	118
繰 延 税 金 資 産	1,088	1,365
そ の 他	11,159	9,159
貸 倒 引 当 金	△ 99	△ 131
資 産 合 計	187,116	165,914

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	32,710	32,412
支払手形及び買掛金	15,535	14,538
短期借入金	144	1,680
1年以内返済予定の長期借入金	399	360
未払法人税等	1,888	2,759
賞与引当金	2,345	2,396
その他	12,397	10,676
固 定 負 債	18,282	15,829
長期借入金	1,854	2,108
役員退職慰労引当金	901	856
退職給付に係る負債	9,711	10,313
繰延税金負債	3,938	1,424
その他	1,875	1,127
負 債 合 計	50,992	48,241
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	98,793	91,396
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	93,949	86,546
自 己 株 式	△ 3,628	△ 3,623
その他の包括利益累計額	15,492	7,247
その他有価証券評価差額金	10,615	6,203
繰延ヘッジ損益	△ 3	3
為替換算調整勘定	4,910	1,176
退職給付に係る調整累計額	△ 29	△ 135
少 数 株 主 持 分	21,836	19,028
純 資 産 合 計	136,123	117,672
負 債 及 び 純 資 産 合 計	187,116	165,914

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

連結損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	102,514	99,793
売 上 原 価	64,779	63,065
売 上 総 利 益	37,735	36,728
販売費及び一般管理費	22,884	21,335
営 業 利 益	14,850	15,393
営 業 外 収 益	3,048	2,941
受 取 利 息	238	206
受 取 配 当 金	431	367
受 取 賃 貸 料	381	335
受 取 技 術 料	354	290
持分法による投資利益	791	931
為 替 差 益	497	470
そ の 他	353	339
営 業 外 費 用	445	288
支 払 利 息	26	73
支 払 補 償 費	164	9
そ の 他	254	205
経 常 利 益	17,453	18,046
特 別 利 益	419	571
特 別 損 失	384	202
税金等調整前当期純利益	17,488	18,415
法人税、住民税及び事業税	5,041	5,727
法 人 税 等 調 整 額	661	232
少数株主損益調整前当期純利益	11,785	12,456
少 数 株 主 利 益	1,809	2,313
当 期 純 利 益	9,975	10,142

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	86,546	△ 3,623	91,396
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 627		△ 627
会計方針の変更を 反映した当期首残高	4,560	3,913	85,918	△ 3,623	90,768
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△ 1,892		△ 1,892
当期純利益			9,975		9,975
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			△ 52		△ 52
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	0	8,030	△ 4	8,025
当 期 末 残 高	4,560	3,913	93,949	△ 3,628	98,793

	その他の包括利益累計額					少数株主 持 分	純資産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係 る 調 整 累 計 額	その 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	6,203	3	1,176	△ 135	7,247	19,028	117,672
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 627
会計方針の変更を 反映した当期首残高	6,203	3	1,176	△ 135	7,247	19,028	117,044
当 期 変 動 額							
剰余金の配当							△ 1,892
当期純利益							9,975
自己株式の取得							△ 4
自己株式の処分							0
連結子会社に対する持分変動に 伴う自己株式の増減							0
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式の増減							0
連結範囲の変動							△ 52
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	4,411	△ 7	3,733	105	8,244	2,808	11,052
当期変動額合計	4,411	△ 7	3,733	105	8,244	2,808	19,078
当 期 末 残 高	10,615	△ 3	4,910	△ 29	15,492	21,836	136,123

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(資 産 の 部)	百万円	百万円
流 動 資 産	33,049	34,650
現金及び預金	10,833	12,004
受取手形及び売掛金	15,927	15,724
有 価 証 券	2,000	3,300
た な 卸 資 産	1,631	1,708
繰 延 税 金 資 産	846	888
そ の 他	1,999	1,198
貸 倒 引 当 金	△ 188	△ 174
固 定 資 産	62,906	50,592
有 形 固 定 資 産	18,348	16,243
建 物 及 び 構 築 物	5,641	4,691
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,673	1,148
土 地	9,136	9,136
建 設 仮 勘 定	969	551
そ の 他	926	714
無 形 固 定 資 産	97	74
の れ ん	—	0
そ の 他	97	73
投 資 そ の 他 の 資 産	44,460	34,274
投 資 有 価 証 券	25,005	16,598
長 期 貸 付 金	2,124	2,517
そ の 他	17,416	15,254
貸 倒 引 当 金	△ 86	△ 95
資 産 合 計	95,955	85,242

科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
(負 債 の 部)	百万円	百万円
流 動 負 債	16,174	14,621
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	8,376	7,424
1年以内返済予定の長期借入金	—	75
未 払 法 人 税 等	739	1,224
賞 与 引 当 金	1,460	1,520
そ の 他	5,597	4,378
固 定 負 債	11,148	9,089
退 職 給 付 引 当 金	6,828	6,900
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	552	530
繰 延 税 金 負 債	2,577	928
そ の 他	1,191	730
負 債 合 計	27,323	23,711
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	58,793	55,806
資 本 金	4,560	4,560
資 本 剰 余 金	3,913	3,913
利 益 剰 余 金	53,451	50,460
自 己 株 式	△ 3,131	△ 3,127
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,838	5,724
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,844	5,724
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 5	—
純 資 産 合 計	68,632	61,530
負 債 及 び 純 資 産 合 計	95,955	85,242

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

損益計算書

科 目	当 期	前 期
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
売 上 高	41,362	40,476
売 上 原 価	25,822	24,747
売 上 総 利 益	15,540	15,728
販売費及び一般管理費	10,594	10,390
営 業 利 益	4,945	5,338
営 業 外 収 益	3,344	2,866
受 取 利 息	55	47
受 取 配 当 金	1,791	1,485
受 取 賃 貸 料	331	344
受 取 技 術 料	954	821
為 替 差 益	97	42
そ の 他	114	125
営 業 外 費 用	239	182
支 払 利 息	16	34
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14	8
そ の 他	208	140
経 常 利 益	8,050	8,021
特 別 利 益	229	4
特 別 損 失	208	183
税 引 前 当 期 純 利 益	8,071	7,842
法人税、住民税及び事業税	2,166	2,502
法 人 税 等 調 整 額	448	△ 22
当 期 純 利 益	5,455	5,363

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	4,560	3,913	50,460	△ 3,127	55,806
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△ 561		△ 561
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	4,560	3,913	49,898	△ 3,127	55,244
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 1,902		△ 1,902
当 期 純 利 益			5,455		5,455
自 己 株 式 の 取 得				△ 4	△ 4
自 己 株 式 の 処 分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	0	3,553	△ 4	3,549
当 期 末 残 高	4,560	3,913	53,451	△ 3,131	58,793

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	5,724	—	5,724	61,530
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			—	△ 561
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	5,724	—	5,724	60,969
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△ 1,902
当 期 純 利 益				5,455
自 己 株 式 の 取 得				△ 4
自 己 株 式 の 処 分				0
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	4,119	△ 5	4,114	4,114
当 期 変 動 額 合 計	4,119	△ 5	4,114	7,663
当 期 末 残 高	9,844	△ 5	9,838	68,632

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事業所

(平成27年4月1日現在)

本 社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-15-1
電話 03(3278)4333

総 合 技 術 研 究 所

中 京 事 業 部

名古屋営業所
豊田営業所
浜松出張所

関 西 事 業 部

大阪営業所
滋賀営業所
岡山営業所
姫路営業所
九州営業所



関 東 事 業 部

宇都宮営業所
仙台出張所
所沢営業所
千葉営業所
鹿島出張所
湘南営業所
静岡出張所

製 造 部

平塚第一工場
関西工場
福山第二工場
九州第一工場

熱処理加工事業部

仙台工場
勝田工場
古河工場
新潟工場
船橋工場
平塚第二工場
伊丹工場
福山工場
九州第二工場

防錆加工事業部

宇都宮工場
前橋工場
平塚第三工場
愛知工場

プラント事業部

プレートコイル部
アイオニクス部

株 主 メ モ

- 事業年度** 4月1日から翌年3月31日まで
- 株主総会** (1) 定時 毎年6月
(2) 臨時 必要あるときに開催
- 配当金** (1) 期末配当金受領株主確定日 3月31日
(2) 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 公告方法** 電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
*公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.parker.co.jp>

- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先** 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都江東区東砂七丁目10番11号
電話 0120 (232) 711 (通話料無料)

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、上記特別口座の管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



NIHON PARKERIZING CO.,LTD.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。